

# 2016年3月期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



### （企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

### （行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3～ p. 10
Ⅱ．連結業績	p. 11～ p. 25
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 26～ p. 32
Ⅳ．中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」	p. 33～ p. 36
Ⅴ．トピックス	p. 37～ p. 41
Appendix. グループ概要	p. 42～ p. 50
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 51

---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. トピックス

Appendix. グループ概要

# グローバル化・内製化のための先行投資がほぼ完了。 投資回収・利益獲得ステージへ前進

## アクティブトレーダー ビジネス開始

日本版トレードステーションを2016年3月末にローンチし、口座開設開始。  
ツールの競合優位性と専任チームのマーケティングによりアクティブトレーダーを取り込む

## 個人の顧客基盤 拡大

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問のラップ運用サービス\*を使って、大相続時代、デフレ脱却、マイナス金利環境下のお金の流れを長期で取り込む

## 証券基幹システム 内製化

今秋移管予定。内製化によるコスト削減を実現すると同時に、自社で技術を保有することで、サービスの差別化、顧客視点を取り入れた迅速な開発や改善、BtoB展開など収益化を推進

## 米国セグメントの 選択と集中

FXビジネスは、リテール口座を譲渡。システムツール提供に特化するモデル転換を計画。収益性の高い株式・先物ビジネスにリソースを集中。日本向け大型開発完了後、開発体制を見直す

## 新経営体制の構築

社外取締役を6名から7名に変更\*\*し、さらにガバナンスを強化。新ステージに合わせた経営執行体制を構築すべく、執行役11名体制に変更

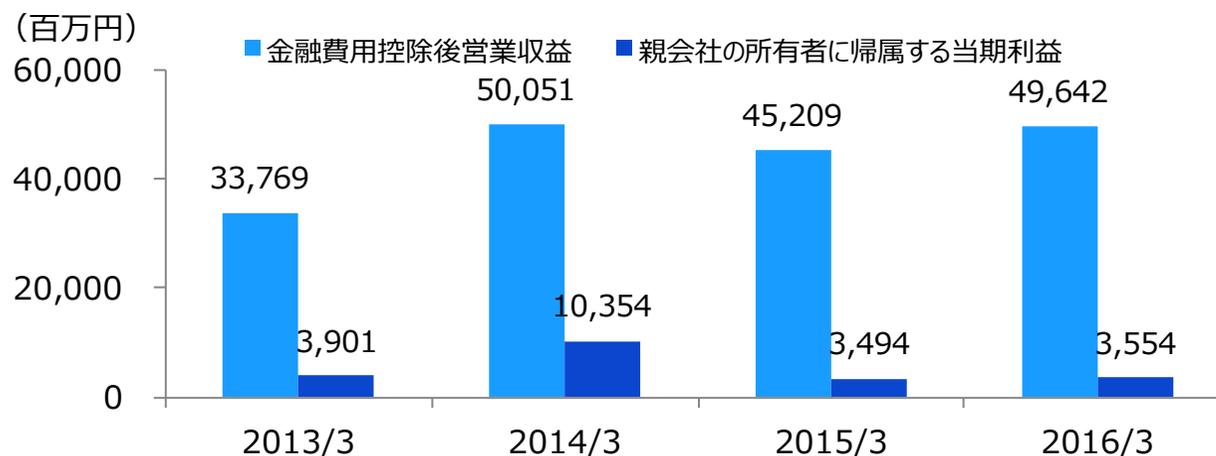
\*2017年3月期2Qに提供開始予定  
\*\*6月の定時株主総会の承認可決後

## ■ 2016年3月期連結業績

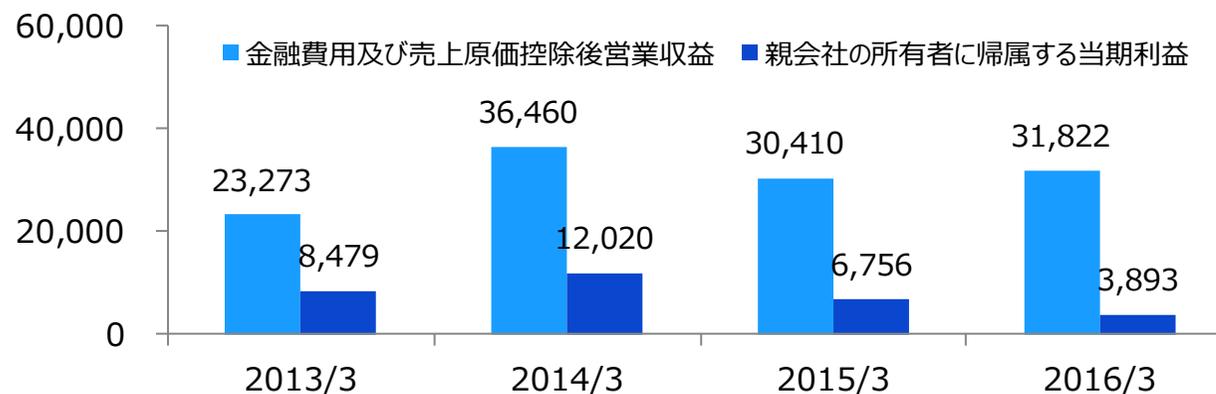
全セグメントで増収となるも、日本および米国で一時費用を計上

### ◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する当期利益の推移

連結

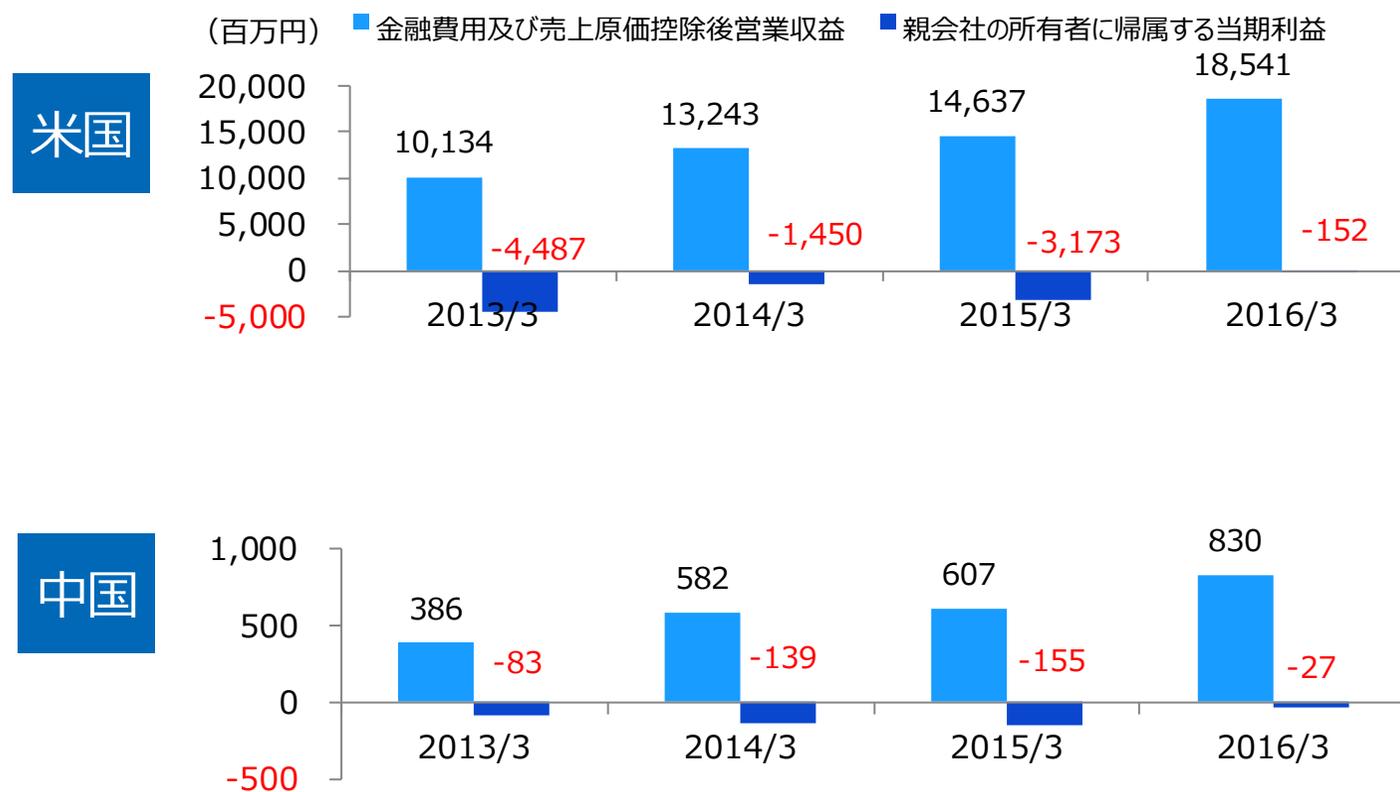


日本



## ■ 2016年3月期連結業績

◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する当期利益の推移



## 日本セグメント

- ・増収減益。FX・債券関連収益が前期比16%増
- ・新旧の証券基幹システムの並行稼動により、システム関連費が23%増。  
また、一時費用として事務委託契約解約損2,451百万円を計上

## 米国セグメント

- ・増収赤字幅縮小。金融収支が前期比72%増、先物取引の増加により  
委託手数料が同6%増（米ドル）
- ・情報料、人件費および事業整理損の一時費用5.0百万米ドルにより  
損失計上

## 中国セグメント

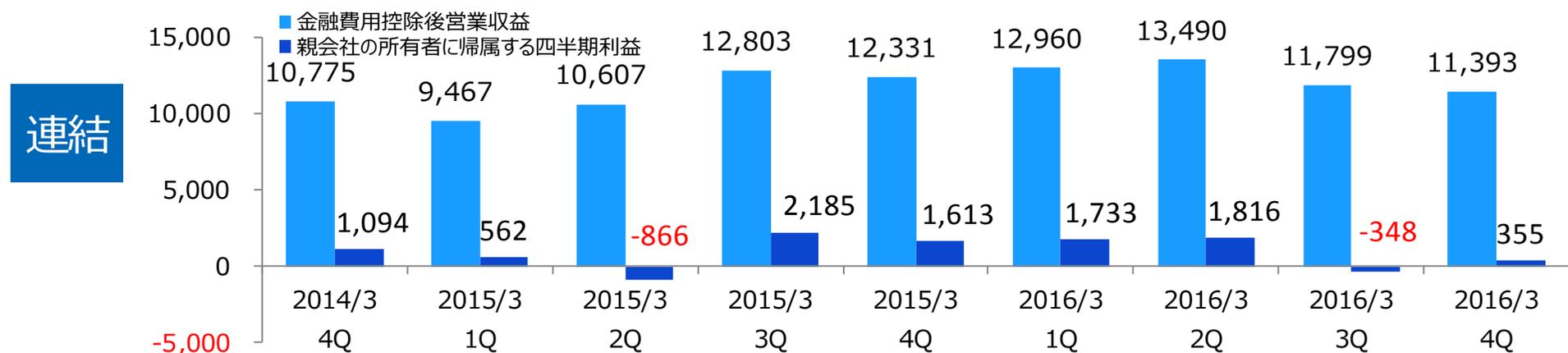
- ・増収赤字幅縮小。香港市場の取引増加により委託手数料は前期比  
22%増、マージン取引の増加により金融収支は同82%増（香港ドル）
- ・マネックスBOOM証券グループは、3期連続黒字を確保

## ■ 2016年3月期第4四半期連結業績

3Qは日本、4Qは米国で一時費用を計上

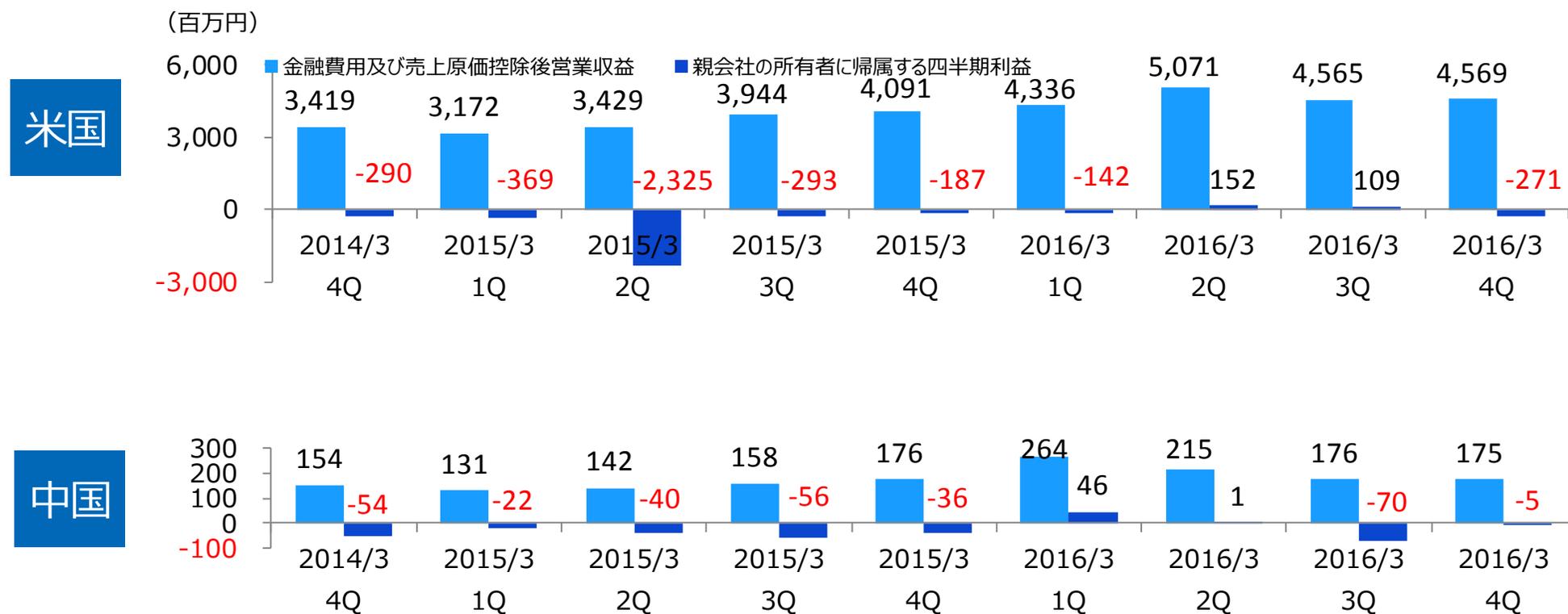
◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

（百万円）



## ■ 2016年3月期第4四半期連結業績

◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



## 日本セグメント

- ・減収、最終利益698百万円（前四半期は最終損失378百万円）。FX・債券関連収益は前四半期比で増加する一方、金融収支が減少。前四半期は一時費用として事務委託契約解約損2,361百万円を計上

## 米国セグメント

- ・収益横ばい、最終損失271百万円（前四半期は最終利益109百万円）。市場のボラティリティ上昇により、委託手数料が前四半期比13%増（米ドル）
- ・情報料、人件費および事業整理損の一時費用5.0百万米ドルにより損失を計上

## 中国セグメント

- ・収益横ばい、赤字幅縮小。香港市場の取引は前四半期比横ばいだが、米国株などが伸びたことにより、委託手数料は同12%増（香港ドル）
- ・マネックスBOOM証券グループは四半期黒字を確保

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. トピックス

Appendix. グループ概要

## 全セグメントで増収となるも、日本および米国で一時費用を計上

（単位：百万円）

	2015年3月期 (2014年4月～ 2015年3月)	2016年3月期 (2015年4月～ 2016年3月)	増減額	増減率 (%)	備考
金融費用控除後営業収益	45,209	49,642	4,433	9.8%	日本セグメントの分析：P 14 米国セグメントの分析（米ドル）：P 16
販売費及び一般管理費	37,143	41,395	4,253	11.4%	日本セグメントの分析：P 15 米国セグメントの分析（米ドル）：P 17
営業利益相当額	8,066	8,247	180	2.2%	
その他収益費用（純額）	△1,951	△3,146	△1,195	-	2015/3期 FX事業(MT4)整理損 1,702百万円 2016/3期 事務委託契約解約損 2,451百万円 FX事業(米国内)整理損 132百万円
税引前利益	6,115	5,100	△1,015	-16.6%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,494	3,554	60	1.7%	

日本は証券基幹システムの内製化のため一時費用を計上。米国および中国は赤字幅縮小

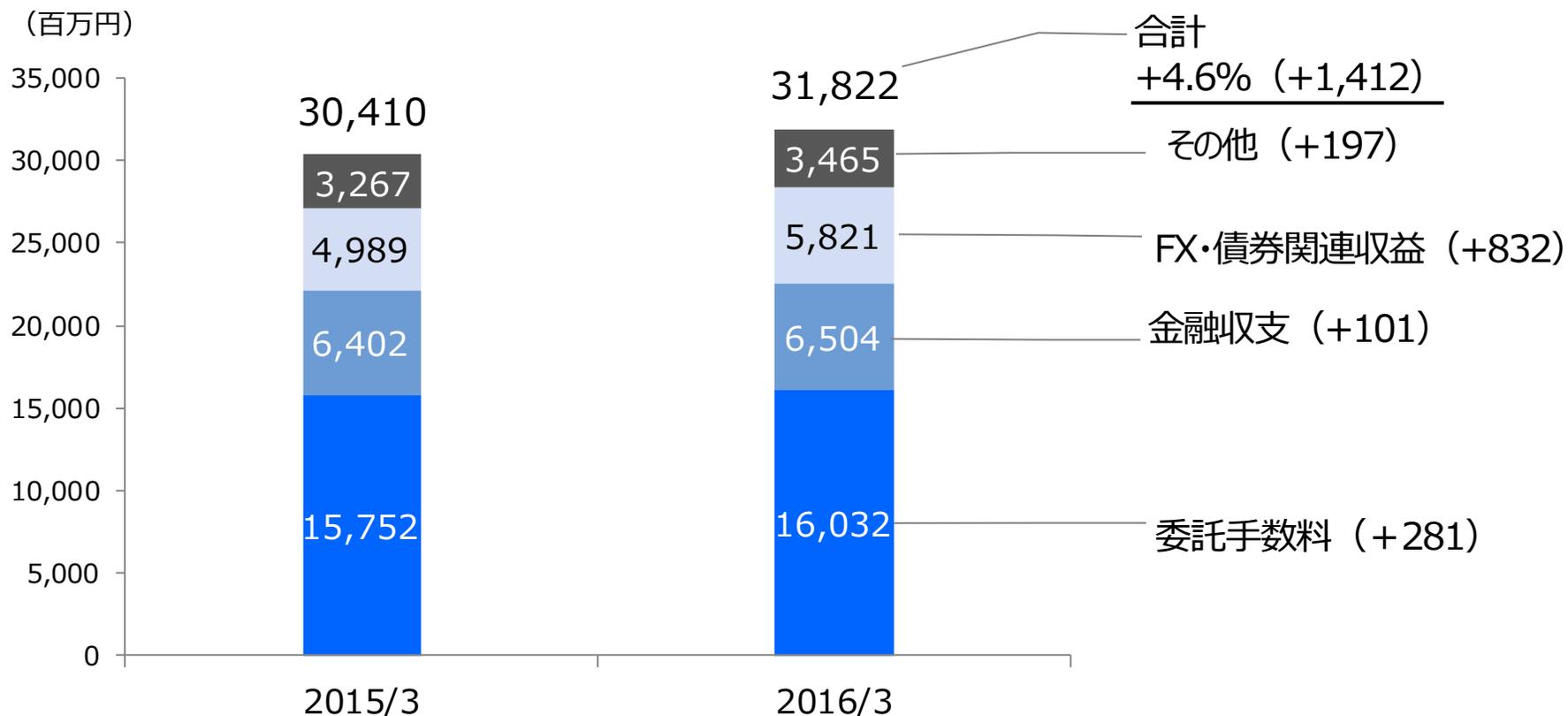
（単位：百万円）

	日本			米国			中国		
	2015/3	2016/3	増減 (%)	2015/3	2016/3	増減 (%)	2015/3	2016/3	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	30,410	31,822	4.6%	14,637	18,541	26.7%	607	830	36.8%
販売費及び一般管理費	20,004	23,320	16.6%	16,702	18,392	10.1%	785	759	-3.4%
営業利益相当額	10,406	8,502	-18.3%	△2,065	150	-	△179	71	-
その他収益費用（純額）	91	△2,615	-	△2,275	△675	-	23	△101	-
税引前利益	10,498	5,887	-43.9%	△4,340	△525	-	△156	△30	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,756	3,893	-42.4%	△3,173	△152	-	△155	△27	-
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP14、販管費はP15 に増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP16、販管費はP17に 増減分析を記載 米ドル対円レートは9%ドル高			香港ドル対円レートは 9%香港ドル高		

## 日本（12ヶ月）：株式取引およびFX取引の増加により増収

◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益の2期（前期2014年4月～2015年3月との）比較（単位：百万円）

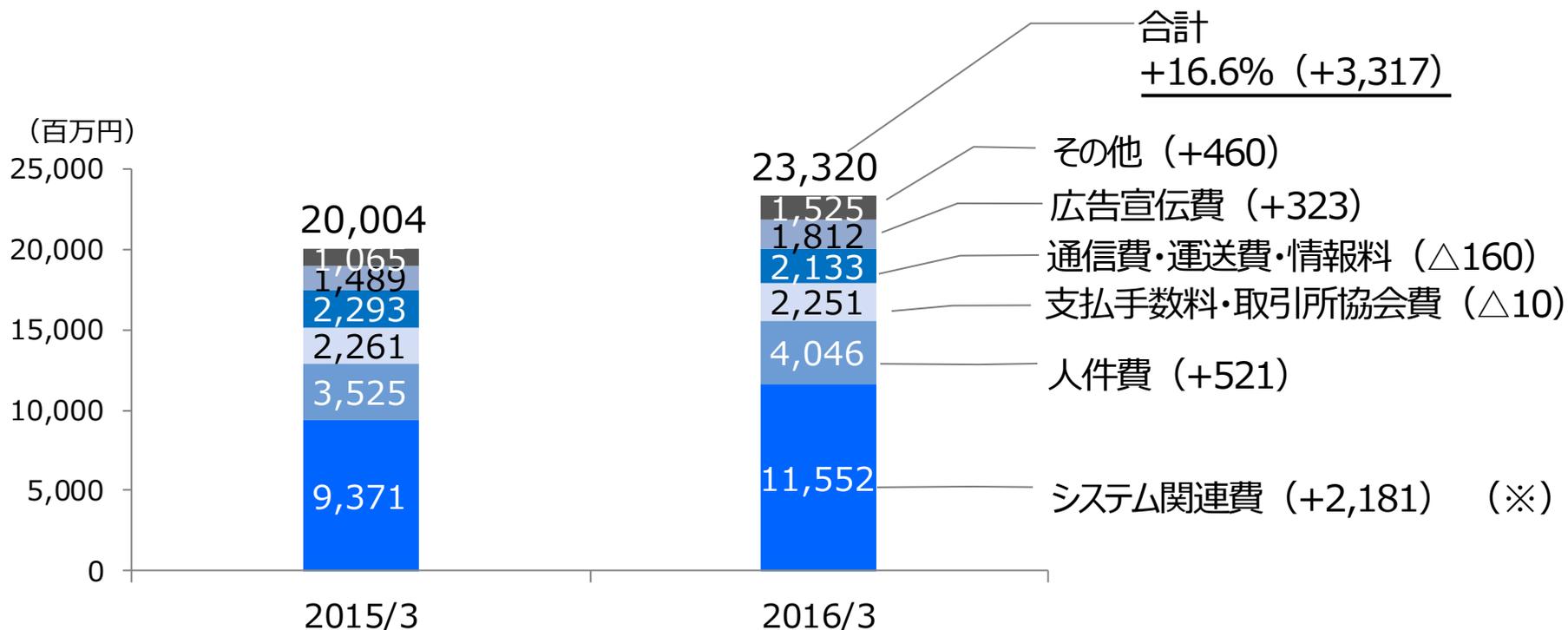
（）内の数値は前期からの増減額



## 日本（12ヶ月）：新旧の証券基幹システムの並行稼働に伴う費用増

◆ 販売費及び一般管理費の2期（前期2014年4月～2015年3月との）比較（単位：百万円）

（）内の数値は前期からの増減額

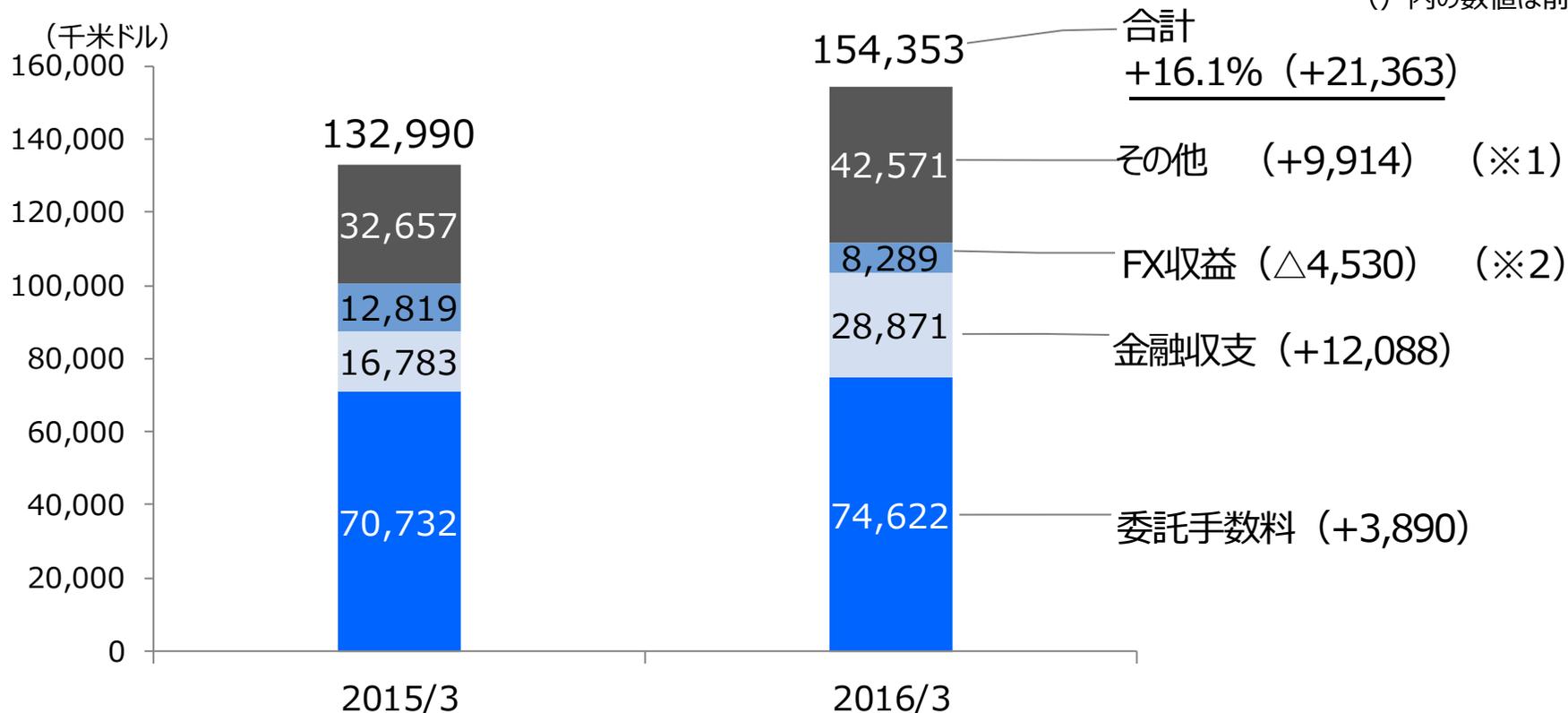


(※) 不動産関係費：+643、事務費：+491、減価償却費：+1,047

## 米国（12ヶ月）：金融収支改善およびボラティリティ上昇により委託手数料増加

◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益の2期（前年同期2014年4月～2015年3月との）比較  
（単位:千米ドル）

( ) 内の数値は前期からの増減額



(※1) システム保守運用等の収益 +7,809

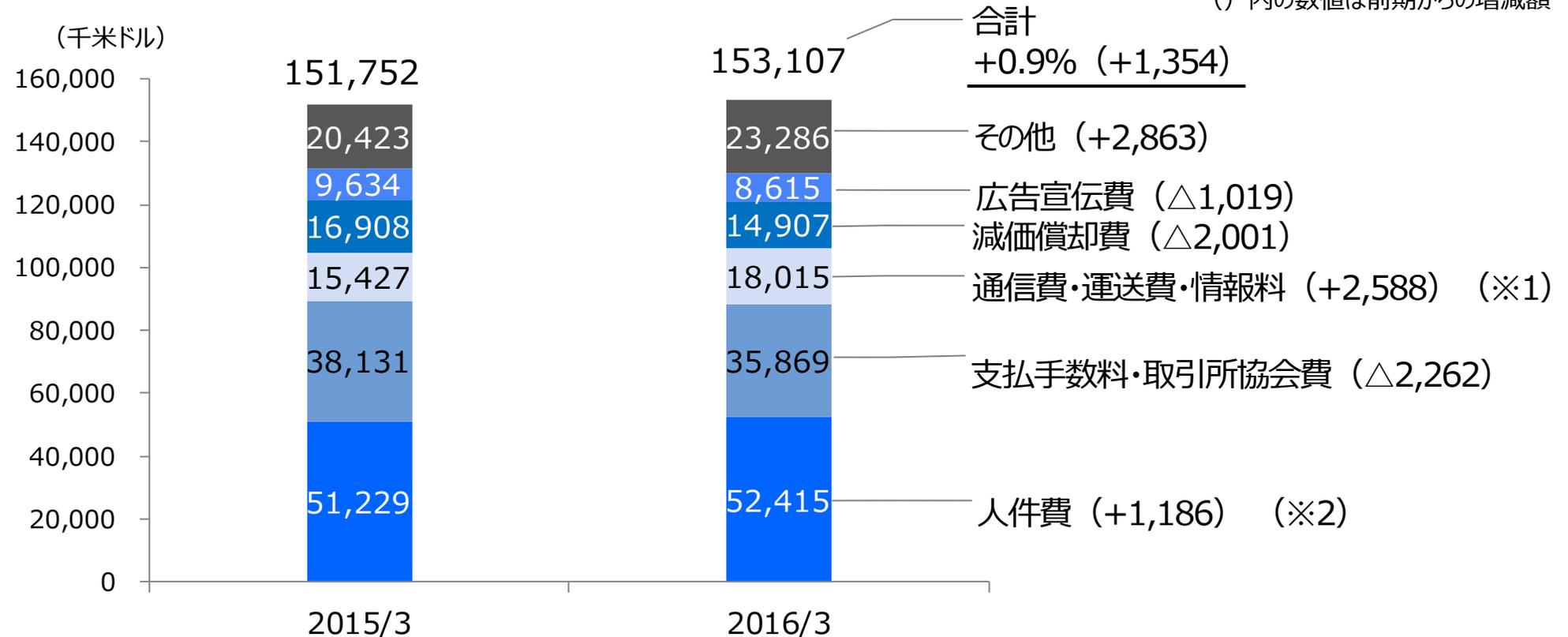
(※2) 2014年9月にFX事業「MT4」を譲渡した影響

## 前期比（12ヶ月）増減分析：米国セグメント 販売費及び一般管理費（米ドル）

## 米国（12ヶ月）：情報料および人件費の一時費用を計上

## ◆ 販売費及び一般管理費の2期（前期2014年4月～2015年3月との）比較（単位：千米ドル）

( ) 内の数値は前期からの増減額



(※1) 主に情報料の増加（一時費用）

(※2) 主に過去の株式報酬の再計算による追加費用の増加（一時費用）

3Qは日本、4Qは米国で一時費用を計上

(単位：百万円)

	2016年3月期 3Q (2015年 10月～12月)	2016年3月期 4Q (2016年 1月～3月)	増減額	増減 (%)	備考
金融費用控除後営業収益	11,799	11,393	△406	-3.4%	日本セグメントの増減分析：P 20 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 22
販売費及び一般管理費	10,078	10,523	445	4.4%	日本セグメントの増減分析：P 21 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 23
営業利益相当額	1,721	870	△851	-49.4%	
その他収益費用（純額）	△2,395	△386	2,009	-	事務委託契約解約損 3Q 2,361百万円 4Q 48百万円 FX事業(米国内)整理損 4Q 132百万円
税引前四半期利益	△674	484	1,158	-	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△348	355	703	-	



## 前四半期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

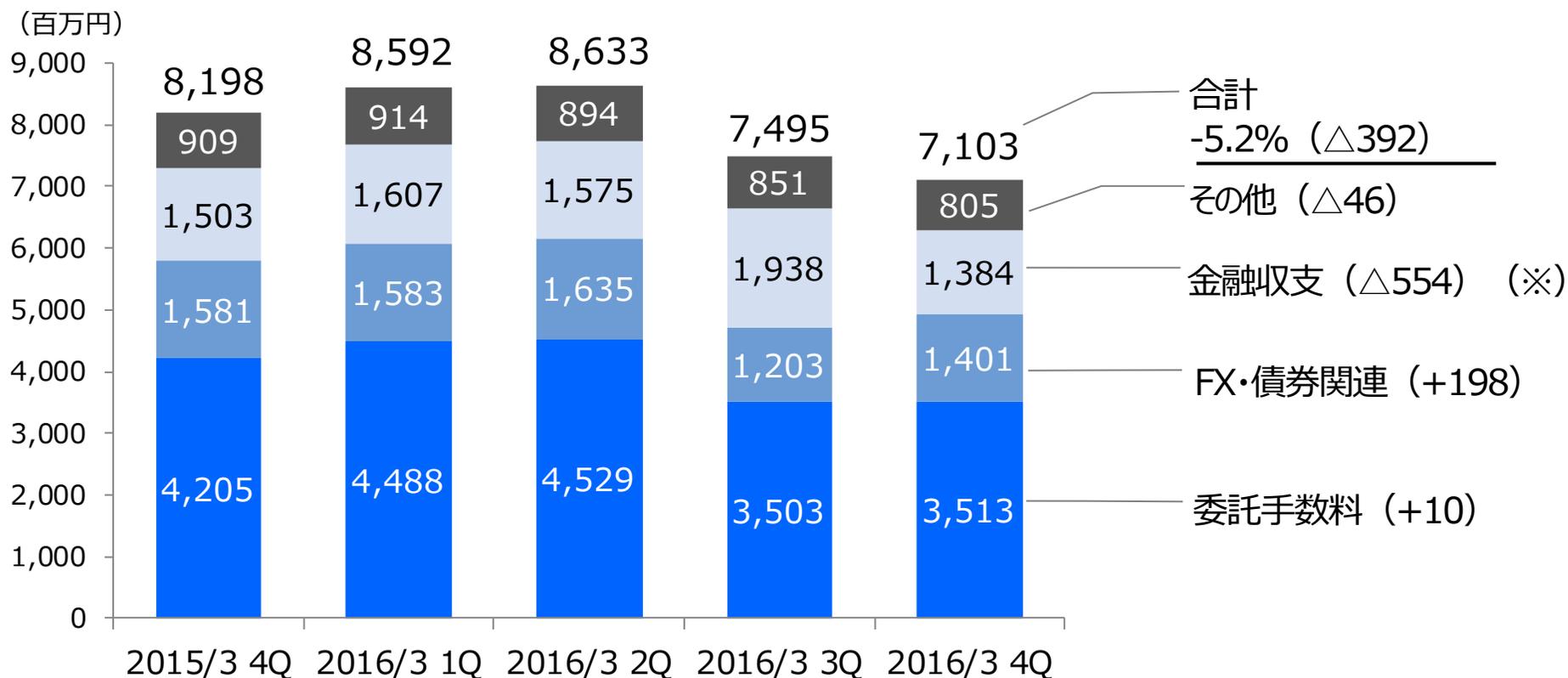
## 米国は情報料、人件費および事業整理損の一時費用5.0百万米ドルにより損失を計上

(単位：百万円)

	日本			米国			中国		
	2016/3 3Q	2016/3 4Q	増減 (%)	2016/3 3Q	2016/3 4Q	増減 (%)	2016/3 3Q	2016/3 4Q	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,495	7,103	-5.2%	4,565	4,569	0.1%	176	175	-0.6%
販売費及び一般管理費	5,824	5,874	0.9%	4,415	4,741	7.4%	205	171	-16.9%
営業利益相当額	1,671	1,229	-26.5%	150	△172	-	△29	4	-
その他収益費用（純額）	△2,274	△63	-	△135	△399	-	△46	△19	-
税引前四半期利益	△603	1,165	-	16	△570	-	△75	△15	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△378	698	-	109	△271	-	△70	△5	-
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP20、販管費はP21に 増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP22、販管費はP23 に増減分析を記載					

## 日本（四半期）：FX取引の増加でFX・債券関連が増収

◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益の5四半期推移（単位：百万円）（）内の数値は前四半期からの増減額



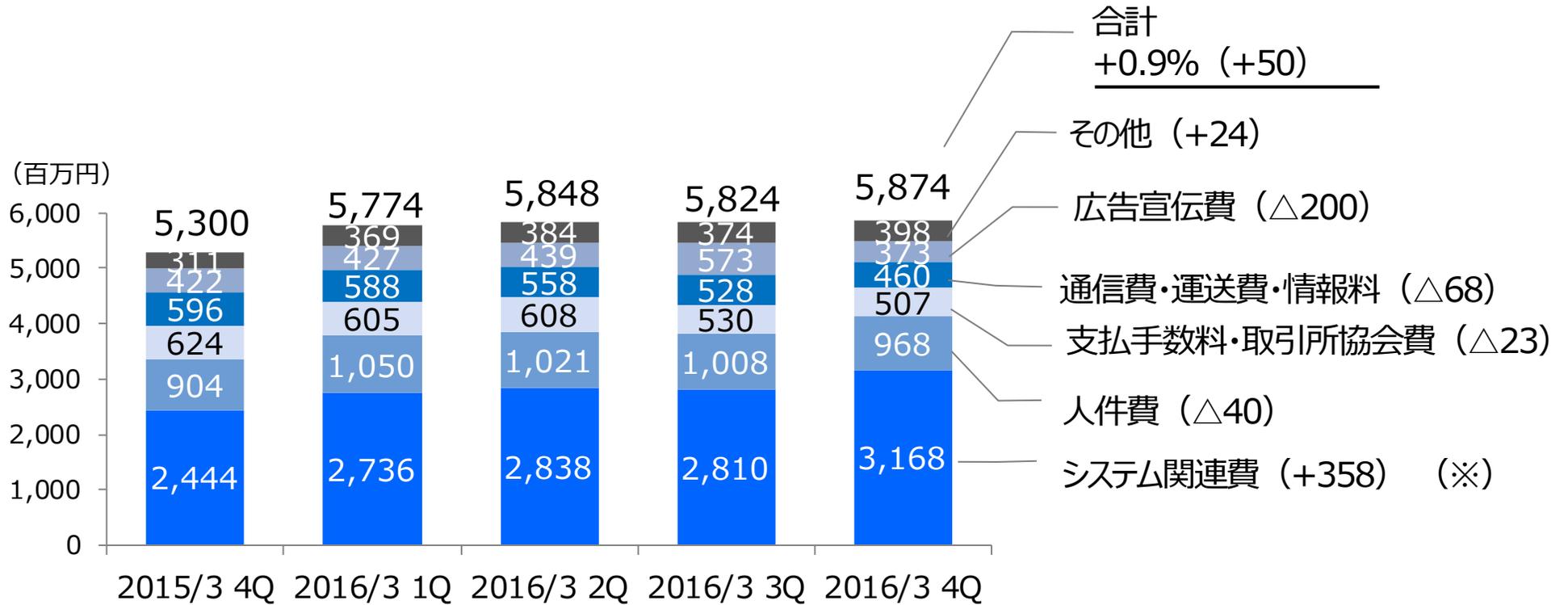
(※) 2016/3 3Qは営業活動目的で保有する有価証券投資売却益（301百万円）が含まれる



# 日本（四半期）：新旧の証券基幹システムの並行稼働に伴う費用増

## ◆ 販売費及び一般管理費の5四半期推移（単位：百万円）

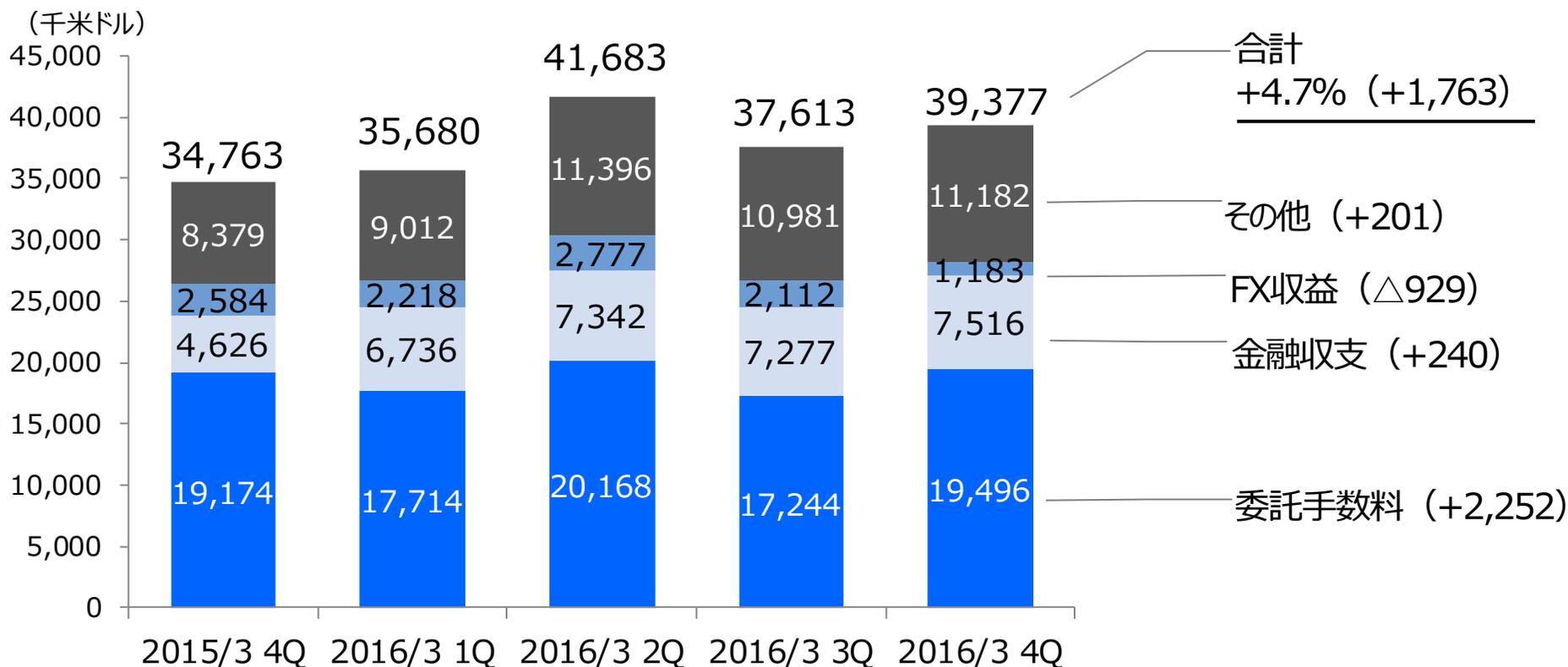
( ) 内の数値は前四半期からの増減額



(※) 不動産関係費：+0、事務費：+231、減価償却費：+127

## 米国（四半期）：ボラティリティ上昇に伴う取引増により増収

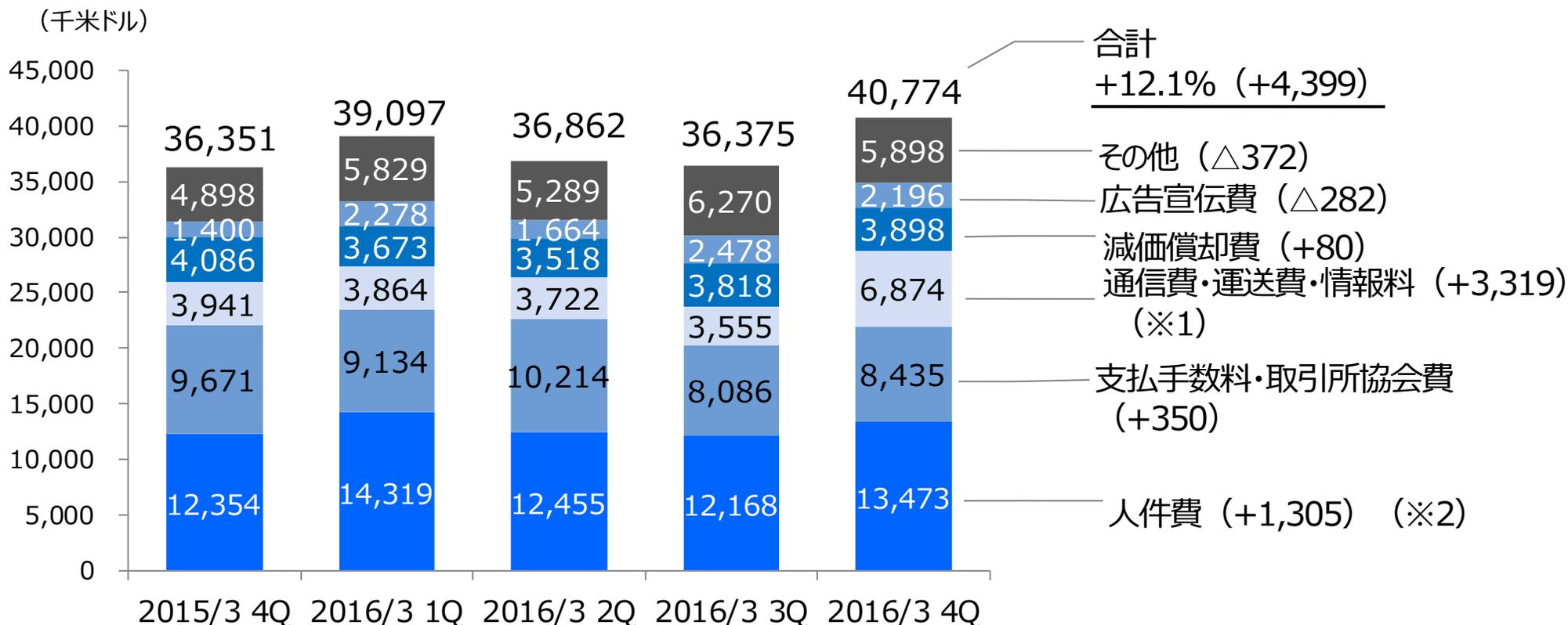
◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益の5四半期推移（単位：千米ドル）（）内の数値は前四半期からの増減額



## 米国（四半期）：情報料および人件費の一時費用を計上

◆ 販売費及び一般管理費の5四半期推移（単位：千米ドル）

（）内の数値は前四半期からの増減額



（※1）主に情報料の増加（一時費用）

（※2）主に過去の株式報酬の再計算による追加費用の増加（一時費用）

## 「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

### ◆連結財政状態計算書の概要（2016年3月末）

資産 8,881億円	負債 8,021億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,014億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 7,880億円
その他 655億円	その他 141億円
現金及び現金同等物 619億円	
固定的な資産（※1） 593億円	資本 860億円

#### （※1）固定的な資産

有形固定資産	25億円
無形資産（のれん）	173億円（※2）
無形資産（識別無形資産）	138億円（※3）
無形資産（その他）	220億円
持分法投資	11億円
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	27億円

#### （※2）のれん 173億円

日本76億円、米国92億円、中国4億円

#### （※3）識別無形資産 138億円

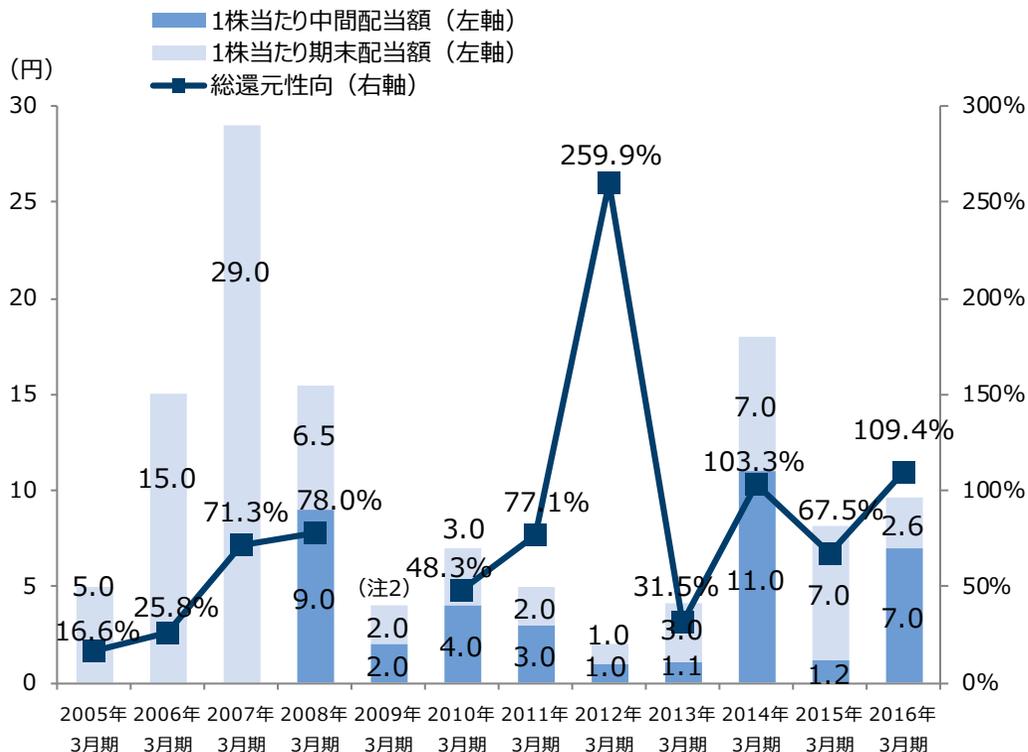
米国131億円、中国7億円

資本（860億円）と固定的な資産（593億円）の差額  
267億円を以下の原資とする

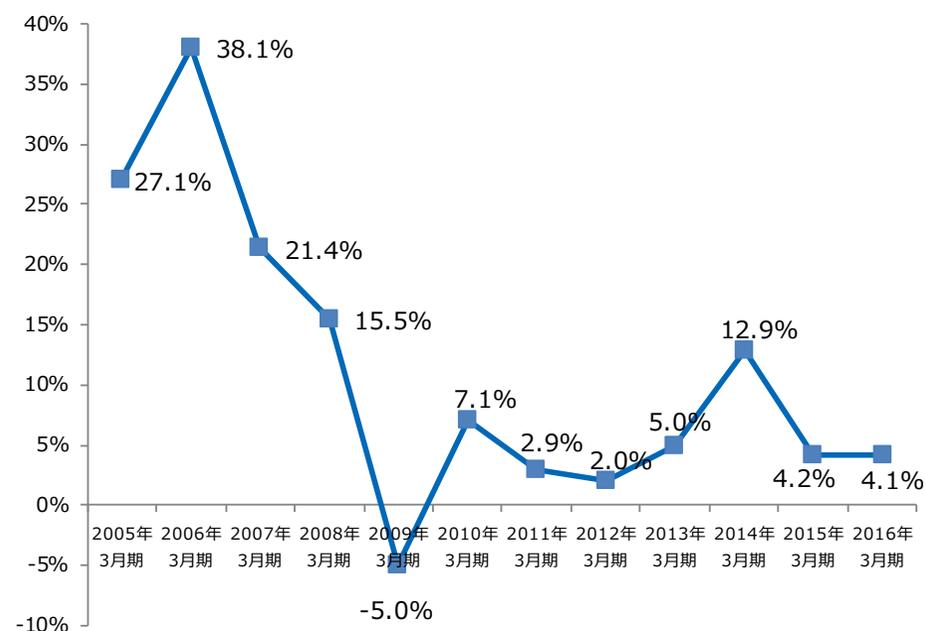
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

複数年度にまたがる総還元性向 <sup>(注1)</sup> 75%を目標とするとともに、中長期的にROE15%水準をめざす

1株当たり配当金と総還元性向の推移



株主資本利益率 (ROE) 推移



(注1) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

(注2) 2009年3月期は最終赤字だったため総還元性向の数値を記載していません

(注3) 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

(注4) 自己株式取得実施：2008年2月 20億円、2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 11.6億円

---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

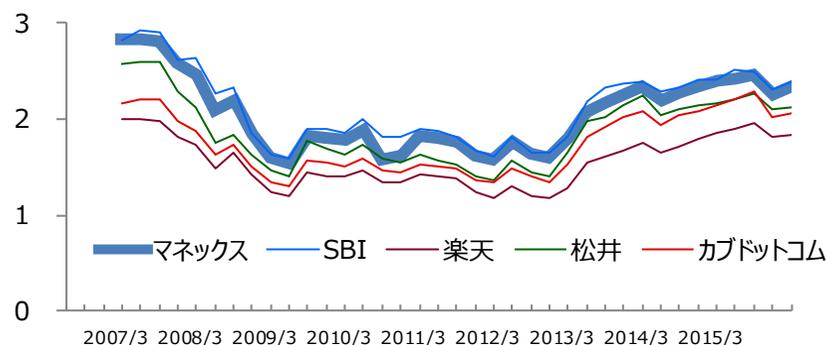
V. トピックス

Appendix. グループ概要

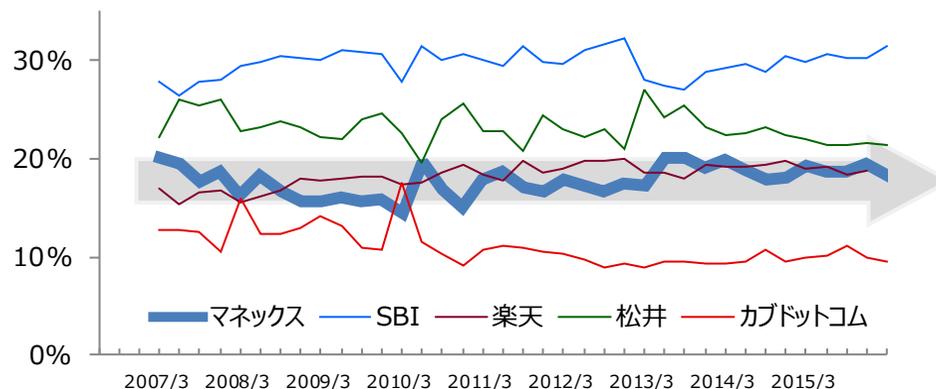
# 資産形成を志向するインベスター層中心の良質な顧客基盤。手数料シェアを安定的に確保

## ■ 大手オンライン証券 (注) 比較

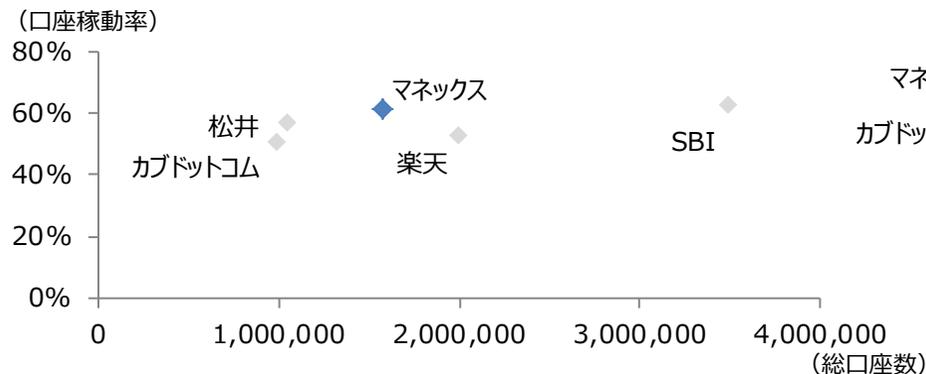
◆ 1口座当たり預かり資産推移  
(2007年3月期第3四半期～2016年3月期第3四半期)  
(百万円)



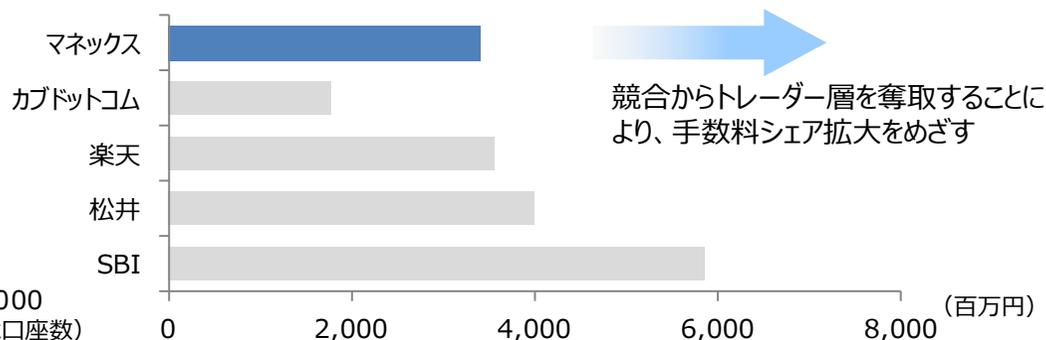
◆ 株式委託手数料シェア推移  
(2007年3月期第3四半期～2016年3月期第3四半期)



◆ 口座稼働率 (2015年12月末)



◆ 株式委託手数料収入 (2016年3月期第3四半期 (3ヶ月))



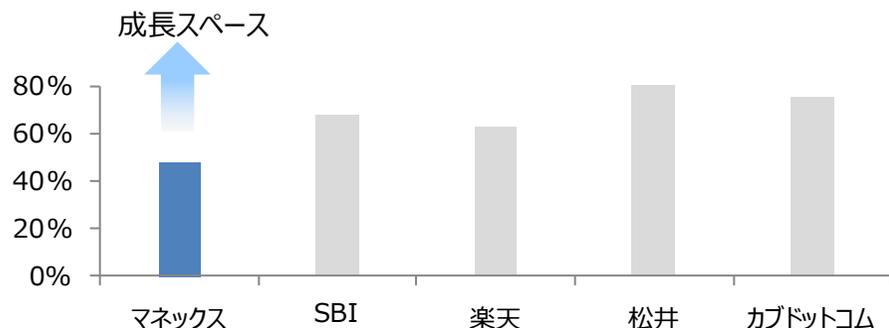
(注) 大手オンライン証券は、SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券およびマネックス証券の5社

(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究会

## アクティブトレーダー向けビジネス開始。トレーダー層を獲得し、手数料シェア拡大をめざす

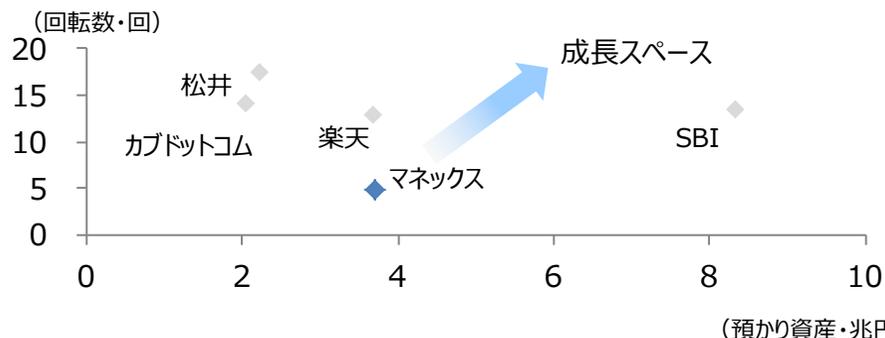
従来からの安定的なインベスター層にトレーダー層を加え、より厚みのある顧客基盤を構築

◆ 株式売買代金に占める信用取引の割合 (2016年3月期第3四半期)



◆ 売買回転数 (株式売買代金/預かり資産)

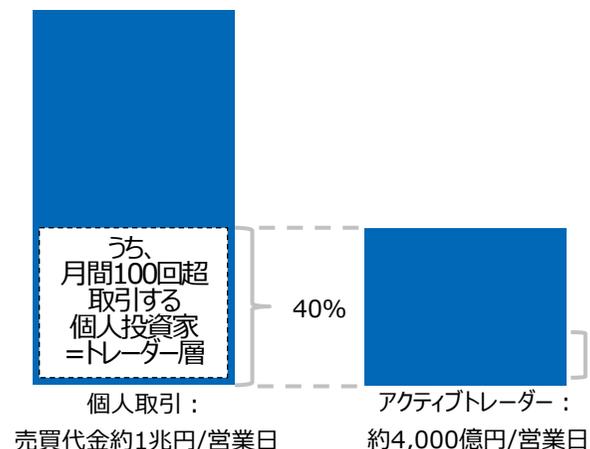
(2016年3月期第3四半期 (年換算) / 2015年12月末)



(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究会

### ■ アクティブトレーダービジネスのシナリオ

◆ 想定されるアクティブトレーダー市場 (当社見積もり)



◆ マネックス証券の獲得シェアと収支シナリオ

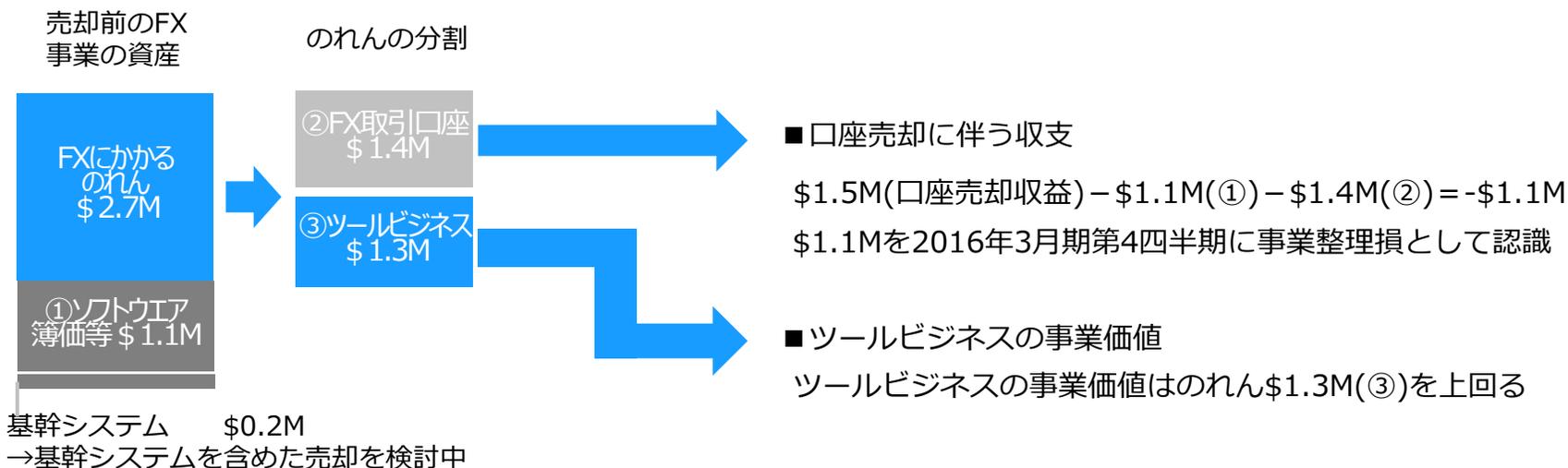
獲得するシェア	売買代金 (1営業日あたり)	収支見込み (年間)
20%	800億円	62億円
10%	400億円	24億円
5%	200億円	4.8億円

## FX事業のビジネスモデルを転換：リテール口座を売却、ツール提供のBtoB事業に集中

### ■ FXリテール口座をOANDA社へ売却

- ✓ リテール向けFXビジネスへの規制当局の管理強化に伴い、コンプライアンス対応のコストが上昇し、収益性が低下したため、リテール口座をOANDA社へ売却することを決断
- ✓ 既存のFXビジネスの収益（2016年3月期にて連結営業収益構成比は2%）は減少するものの、ツール提供ビジネスで上げる新たな収益の計上やコンプライアンス等のコストの減少により収支は改善する見込み
- ✓ 米国セグメントのリテール事業は、収益性の高い株式・先物に集中

### ■ 売却にかかる影響



## 継続的な黒字に向けての施策を実行

### ■ 収益拡大のための施策

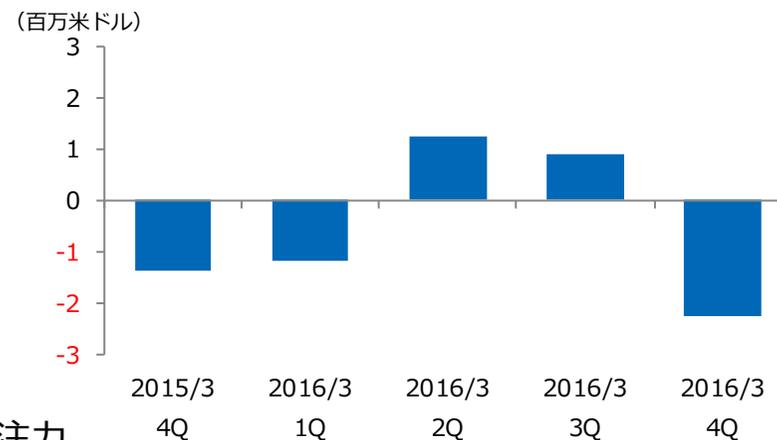
1. 運用資産の一部について金利スワップ契約
2. BtoBビジネスによる安定収益獲得、年額2百万米ドル  
大手金融機関2社に取引プラットフォームを提供
3. 日本向けの開発案件がサービスの稼働を始め、システムの保守料が増加

### ■ 費用削減のための施策

1. FXビジネスのモデル転換により、収益性の高い株式、先物ビジネスへ注力
2. 大規模開発が完了後、開発体制の見直しを行う

### ◆ 親会社の所有者に帰属する四半期利益推移

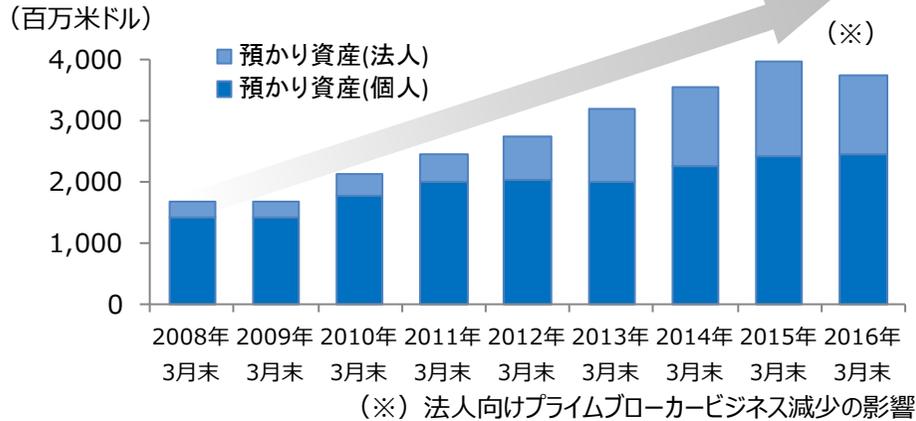
2016年3月期第4四半期は情報料の一時費用と過去の株式報酬の再計算による追加費用と事業整理損（一時費用）を除くと実質的には黒字



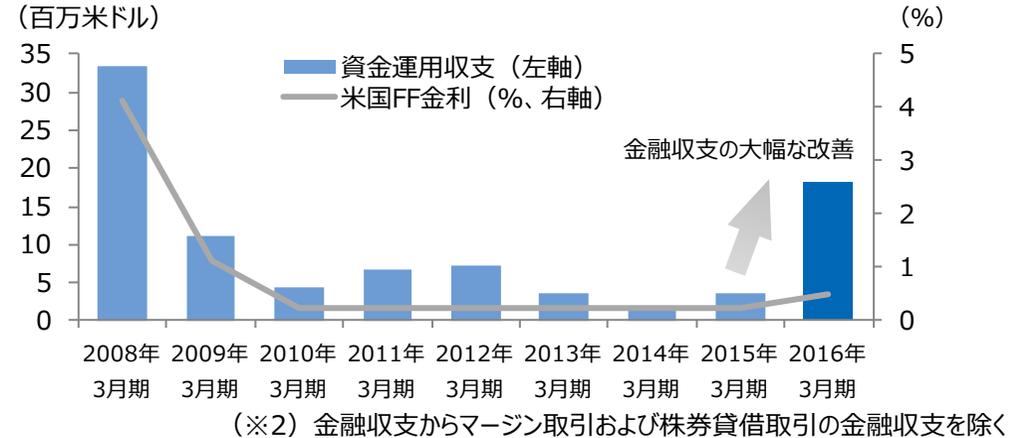
## ビジネスアップデート 米国セグメント (3)

### ■ 金利スワップ・預かり金の運用先見直しにより金融収支を改善

#### ◆ 預かり資産残高



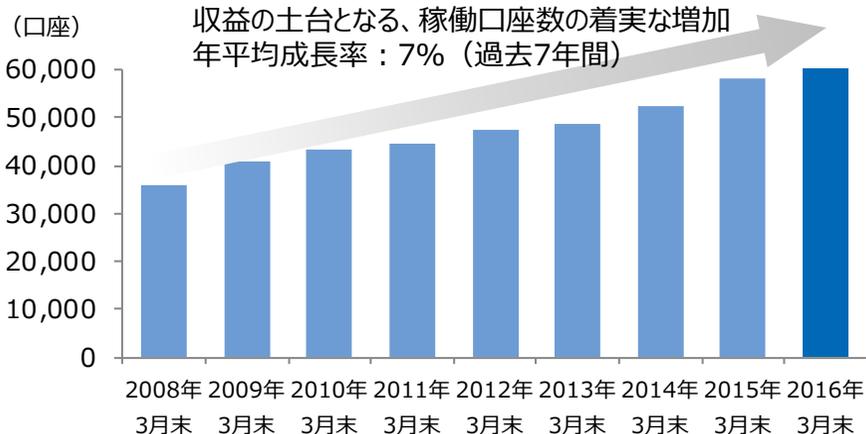
#### ◆ 資金運用収支 (※2) および米国短期金利推移



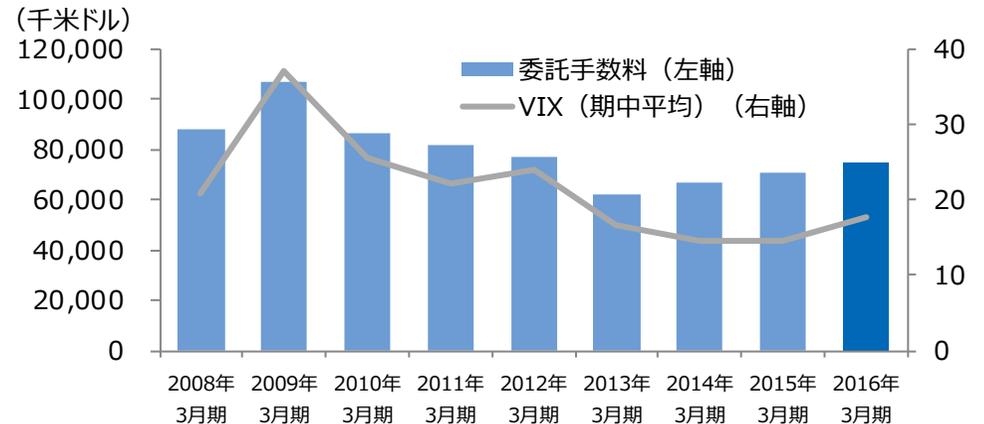
### ■ 稼働口座の増加とボラティリティの上昇が収益に貢献

ボラティリティ・インデックス 1pt上昇により、年間約3百万米ドル収益増 (2009年1月-2016年3月の委託手数料の回帰分析による)

#### ◆ 稼働口座数 (FXの口座数を除く)



#### ◆ VIXと委託手数料



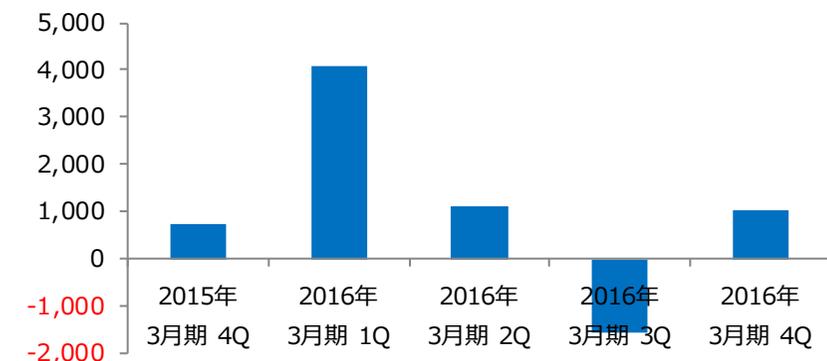
## 中国市場での事業機会創出を狙う戦略は、リスクを抑えながら継続

### ■ マネックスBoom証券グループ四半期業績推移

- ・ 4Q（3ヶ月）株式売買代金は前四半期比で6%減、手数料は12%増
- ・ マージン残高は前四半期末比12%増、金融収支は6%増

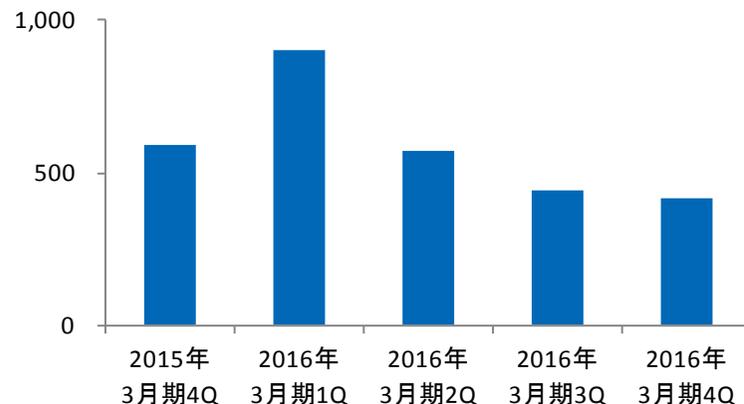
#### ◆ マネックスBoom証券グループの親会社の所有者に帰属する 四半期利益推移

(千香港ドル)



#### ◆ マネックスBoom証券の株式売買代金四半期推移

(百万米ドル)



### ■ 中国本土で当社の金融サービスモデルを提供する杭州財悦科技有限公司を2015年2月に共同設立

- ・ 投資額約3億円。英文社名：Cherry Technology, Co., Ltd
- ・ 中国本土で新たな収益源を創出する戦略は継続

### ■ 中国本土の大手証券会社である国信証券へ、トレードステーションが取引プラットフォームのライセンス供与を2014年9月から開始（収益は米国セグメントに計上）

- 
- I. ハイライト
  - II. 連結業績
  - III. ビジネスアップデート
  - IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」**
  - V. トピックス
- Appendix. グループ概要

## システム内製化による「中長期の収益増大」と「固定的費用削減」

### ■ 中長期の収益増大

取り組み	進捗・成果
トレードステーション開発の取引プラットフォームを日本のアクティブトレーダー向けにローンチ、株式委託手数料収入を増加させる	2016年3月にリリース、2017年3月期以降継続的な機能追加・改善
BtoB事業の拡大	米国セグメントで2件のプロジェクトが収益計上。 日本の内製システムも販売やライセンス供与の可能性

### ■ 固定的費用（※1）削減－2018年3月期までに基準値（※2）比で年間約23億円削減を目指す

取り組み	進捗・成果
日本における取引ツールの統合によるコスト削減 日本における投資情報サービス統合による情報利用料削減 FXの流動性統合によるコスト削減 など	計 約13億円削減済（年換算）
システム内製化および証券基幹システムの内部運用によるシステム関連費（※3）削減	2017年3月期秋よりコスト削減。 旧システムの事務委託契約を解約する手続きに入り24億円を引当て計上

（※1）固定的費用＝通信費・運送費・情報料＋人件費＋不動産関係費＋事務費＋減価償却費

（※2）2013年3月期4Qの固定的費用実績値の4倍した基準値から2018年3月期までに約23億円を削減することを目標としている（基準値245億円から9.4%削減）。  
基準値と比較する2014年3月期以降のコストは、2013年4月以降に発生したプロジェクトのコストを含めない。例えば、制度変更に対応するためのシステム改修費用等。  
また、日本株取引の新プラットフォームは収益増大の取り組みであり、年間23億円のコスト削減対象外

（※3）システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

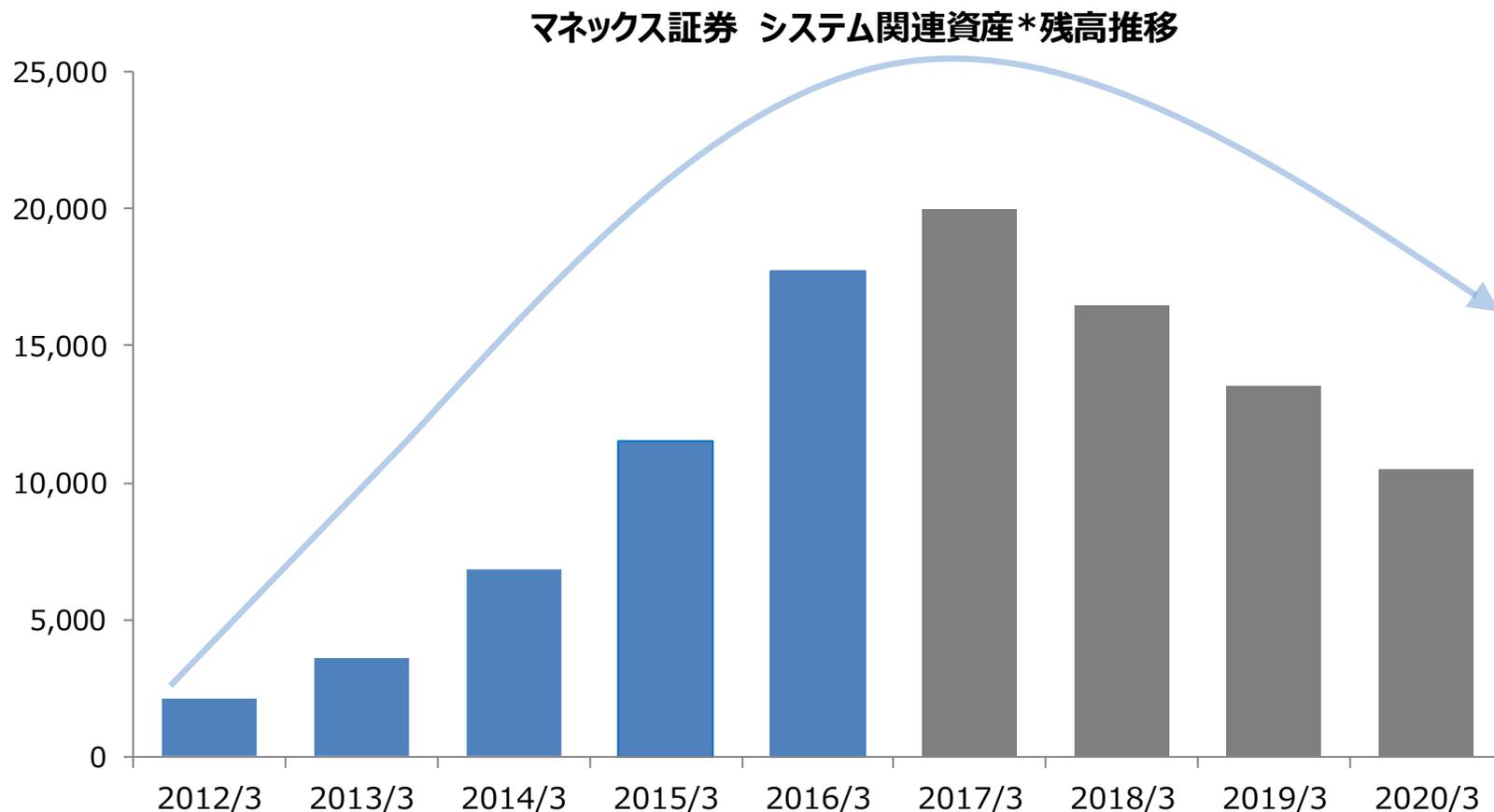
- 完了したプロジェクト
- 進行中のプロジェクト

2013年3月期      2014年3月期      2015年3月期      2016年3月期      2017年3月期      2018年3月期

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
収益増大の取り組み	中長期の収益増大のための取り組み	● 2012年11月 日本顧客向け米国株サービスバージョンアップ		● 2013年12月 日本顧客向け米国株取引特定口座対応 ● 2014年2月 日本顧客向け米国株取引プラットフォーム提供開始	<継続して取り組んでいく課題>		● 取引プラットフォームのBtoB提供
	日本株取引プラットフォームの内製化		● 2014年5月 内製システムと新日本株取引プラットフォームがテスト接続完了			● 2016年3月ローンチ。2017年3月期より継続的な機能追加・改善	
コスト削減の取り組み	日本の株式取引ツール統合			● 2014年9月 ツールバージョンアップ	● 2015年7月 ツール統合		
	投資情報サービスの内製化		● 2013年5月 MONEX INSIGHT提供開始		● 2015年4月 日本における投資情報サービス統合		
	FX流動性統合		● 2013年3月 米国ミドル・バックシステム内製化、流動性プール統合	● 2014年5月 日本のプライスアグリゲータを米国IBFXに接続	● 2014年9月 日本のフロントエンドシステムアップグレード		
	日本の証券基幹システムの開発、内部運用	● 2012年8月 株式らくらく口座スタート	● 2014年1月 内製システムで債券取引およびNISAが稼働	サーバ増強、データセンター稼働を段階的に実施		● 内製システムへの移管完了	
	その他コスト削減	● 2012年9月 香港顧客向け米国株の取次先をトレードステーションに変更	● 2013年3月期までに日本における本社移転、口座管理業務内製化で固定的費用削減				

## システム関連資産の計上ピークは2017年3月期、2018年3月期以降減少

(単位：百万円)



グローバル・ビジョンに基づくシステム投資フェーズ

収益・利益拡大フェーズ

\*システム関連資産=ソフトウェア+ソフトウェア仮勘定+器具备品

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. トピックス

Appendix. グループ概要

## 経営執行体制の強化

- 収益・利益拡大ステージに合わせた経営体制の刷新および強化のため、執行役を6名から11名体制に変更

## ストックオプション発行

- 当社および当社子会社の役員・従業員を対象に117,900個発行（最大希薄化率4.15%）
- 業績条件3年、5年の2種類を有償で発行。営業利益相当額の達成を行使条件とする
- 収益・利益拡大への経営層のコミットメントを強化を目的とする

## 剰余金の処分 － 株主総会付議議案①

- 2016年3月期 期末配当 1株あたり 2.6円。中間配当 7.0円と合わせて、年間配当額 9.6円

## 定款一部変更 － 株主総会付議議案②

- 本店所在地の変更：東京都千代田区から港区へ2017年に移転を計画。東京の複数箇所にわたるオフィスを集約
- 執行役を増員：最大員数を現行の10名以内から15名以内に変更
- 剰余金配当の取締役会授権：配当金額の決定を株主総会のほか、取締役会でもできるよう変更

## 取締役の選任 － 株主総会付議議案③

- 取締役候補者11名（うち社外7名）を、当社指名委員会の決定に基づき株主総会に上程
- 社外取締役を1名増員し、経営執行のモニタリングを強化

## グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

### 指名委員会等設置会社を採り、執行への強い牽制機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

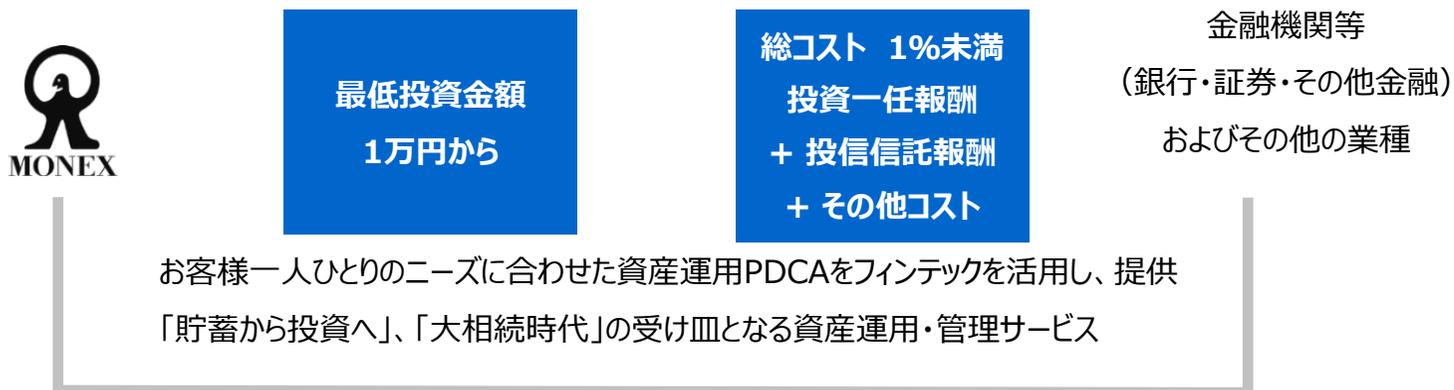
### 多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が過半数を占め（11名中7名\*）、独立社外取締役全員が経営の経験を有する  
\*2016年6月定時株主総会で可決された場合
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役のみの会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（公認会計士、弁護士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、国籍等）

### 株主・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

## 2016年夏にラップ運用サービスを開始予定。中長期で預かり資産拡大を見込む



BtoBtoCでのラップ運用サービス提供



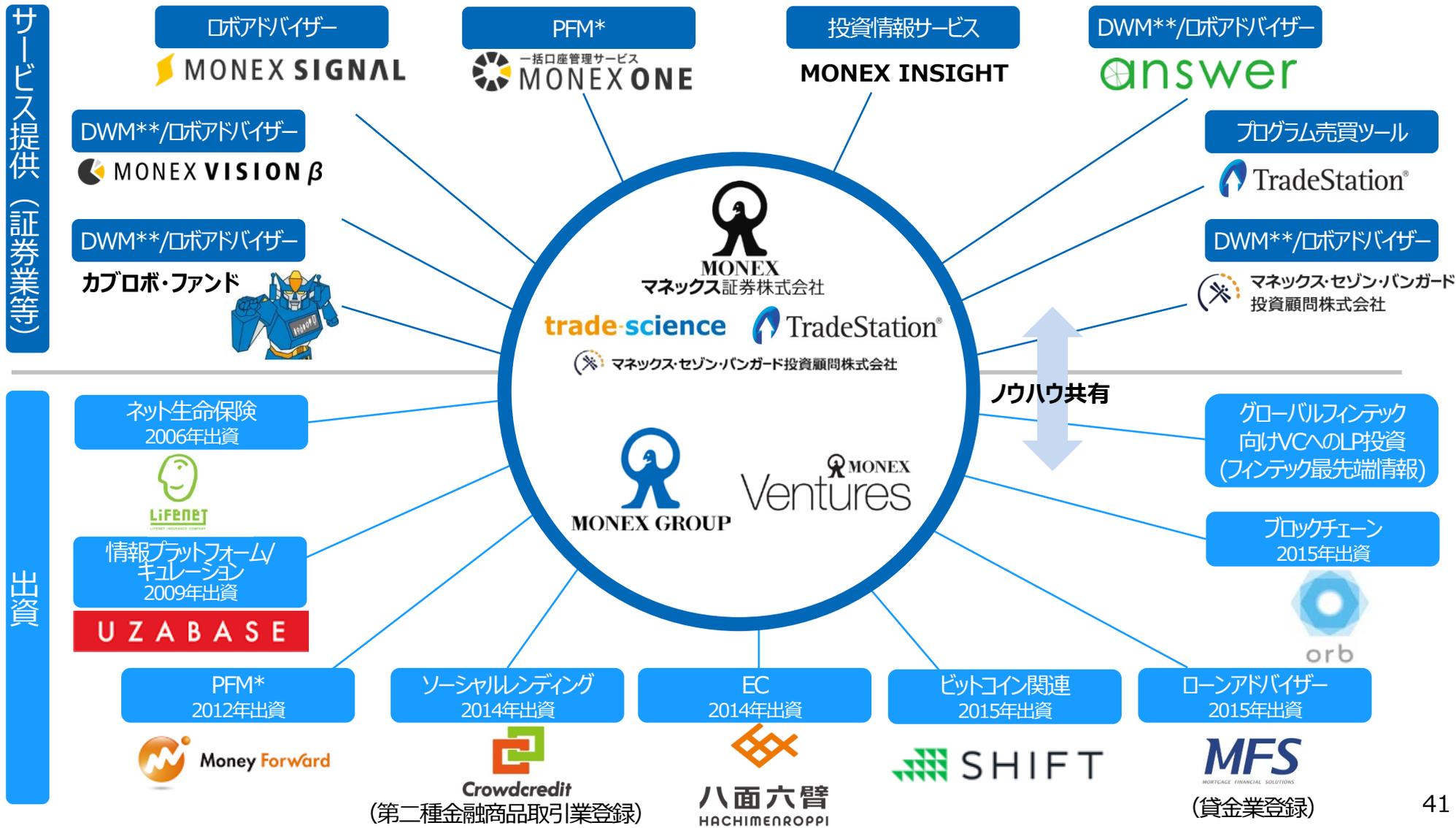
### マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

「バンガード」を冠した初のJVの設立



# フィンテック企業の草分けとして、創業以来日本のフィンテックコミュニティをリード

\* PFM=Personal Financial Management  
 \*\*DWM=Digital Wealth Management



- 
- I. ハイライト
  - II. 連結業績
  - III. ビジネスアップデート
  - IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
  - V. トピックス

## Appendix. グループ概要

ブランド  
Brand

### 3つのリテール・ブランド「マネックス」「トレードステーション」「BOOM」

- 日本のオンライン証券業草創期から業界を牽引。創業者は元ゴールドマン・サックスパートナー
- 日本：長期分散投資を謳い、インベスター層からの支持が厚い「マネックス」  
米国：前身はシステム会社。技術力でトレーダー層から支持を受ける「トレードステーション」  
香港：マルチカレンシー・マルチマーケットで取引可能。アジアで最も歴史のあるオンライン証券「BOOM」

グローバル  
Global Operations

### 日・米・香港でオンライン証券を展開。商品、顧客、人材がグローバル

- グローバルな金融商品を個人投資家にオンラインで供給
- 北米・アジアを中心に12の事業拠点。連結従業員数約1,000名のうち6割が米国

技術  
Technology

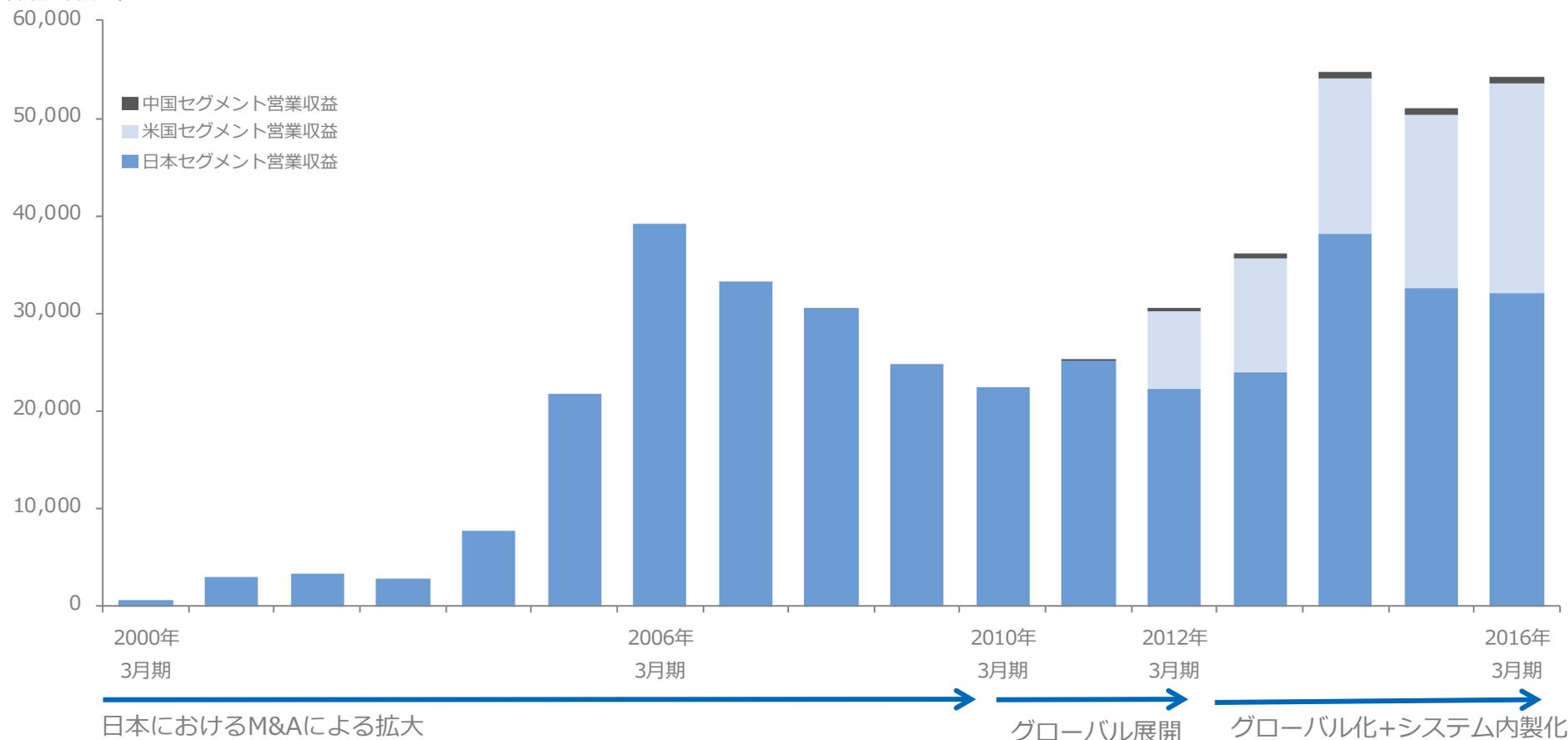
### テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を創出

- トレードステーションの技術力で競争力ある商品・サービスを創出。BtoBビジネスにも繋げ、収益源を多様化
- フィンテック領域の研究・開発に早くから取り組み、金融工学を活用した商品・サービスを実現

- ✓ 日本：164万口座、米国：6万口座、香港：1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスを軸に持続的成長を図る

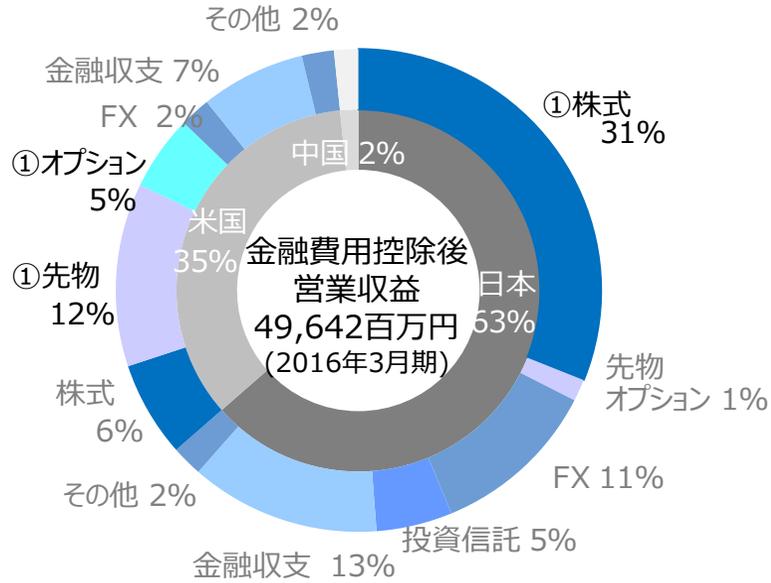
◆ 連結営業収益の推移

(単位：百万円)

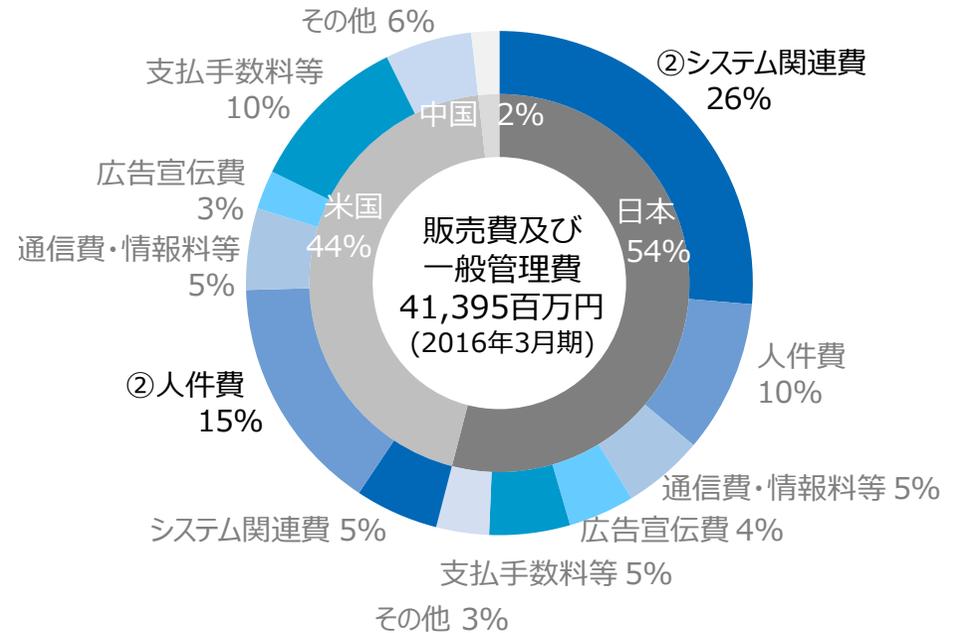


# グループ概要 – 収益は日本 6 割・米国4割、従業員は日本4割・米国および中国6割 (2016年 3 月期)

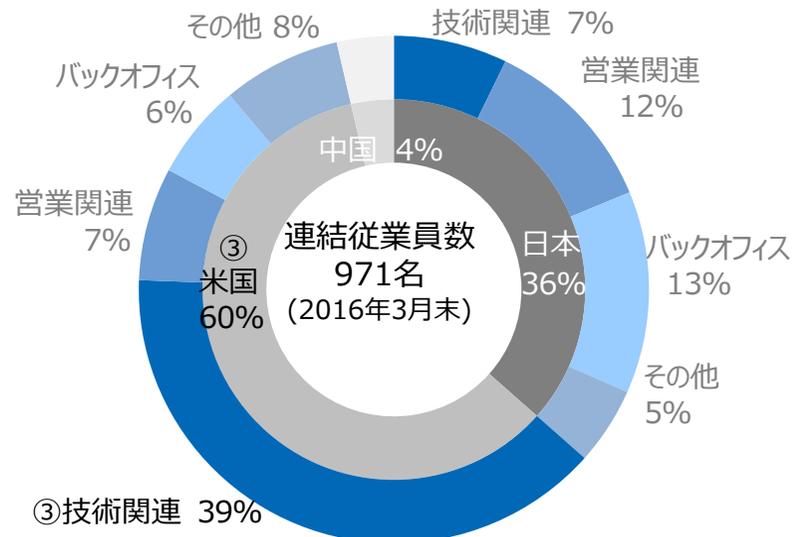
## ◆収益の地域およびビジネス別分布状況



## ◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



## ◆従業員の地域別および職務別分布状況



①金融費用控除後営業収益：米国が3分の1を占める。  
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

②販管費：日本5割・米国4割。  
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

③従業員数：米国・中国が約3分の2を占める。  
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い



持株会社・上場会社

# マネックスグループ株式会社

(2016年4月28日現在)

[ 日本拠点 ]

オンライン証券事業



総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M & A 事業

MONEX HAMBRECHT, INC.

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザーサービス  
IPOの新方式導入

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた  
投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業



マネックスベンチャーズ株式会社

金融×IT×グローバルな研究・  
開発ベンチャー投資

アセットマネジメント事業



マネックス・セゾン・バンガード  
投資顧問株式会社

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用  
サービス（ラップ口座）の提供

当社保有比率：51%

[ 欧米拠点 ]



TradeStation Group, Inc.  
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

（米国）

TradeStation Global Services, S.A.

（コスタリカ）

欧州拠点

TradeStation Europe Limited

欧州等の顧客紹介（英国）

[ 中国拠点 ]

Monex International Limited  
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券グループ  
（香港）

マネックス証券  
北京駐在員事務所

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]  
当社保有比率：49%

[持分法適用会社]



アストマックス株式会社  
当社保有比率：15%

(注) 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

### ■ マネックスグループ株式会社（東京） - 東京証券取引所第一部：8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

### ■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役会長CEO 松本 大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：  
日本株式の夜間取引（2001年）、貸株サービス（2003年）、  
オンライン証券初のIPO主幹事（2005年）、人民元建て中国国債  
（2011年）、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準  
の手数料（2012年）、世界最大級のプライベート・エクイティファンド  
の提供（2013年）
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、  
投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,635,132口座
- ・稼働口座数：995,368口座  
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引  
があった口座）
- ・預かり資産：3兆4,772億円

### ■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman（2016年4月1日就任）
- ・1982年創業
- ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の  
高い支持を集める。株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで  
取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・「トレードステーション9.5」を韓国の手金融機関である新韓金融投資  
へ提供（2014年）、中国第5位の収益規模である国信証券へ提供  
（2015年）
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物、FX等
- ・稼働口座数：61,348口座
- ・預かり資産：421,101百万円

### ■ マネックスBoom証券グループ（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Nick Tang
- ・1997年創業
- ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12市場へのアクセスを  
提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：11,178口座
- ・預かり資産：118,981百万円

（注）2016年3月末現在

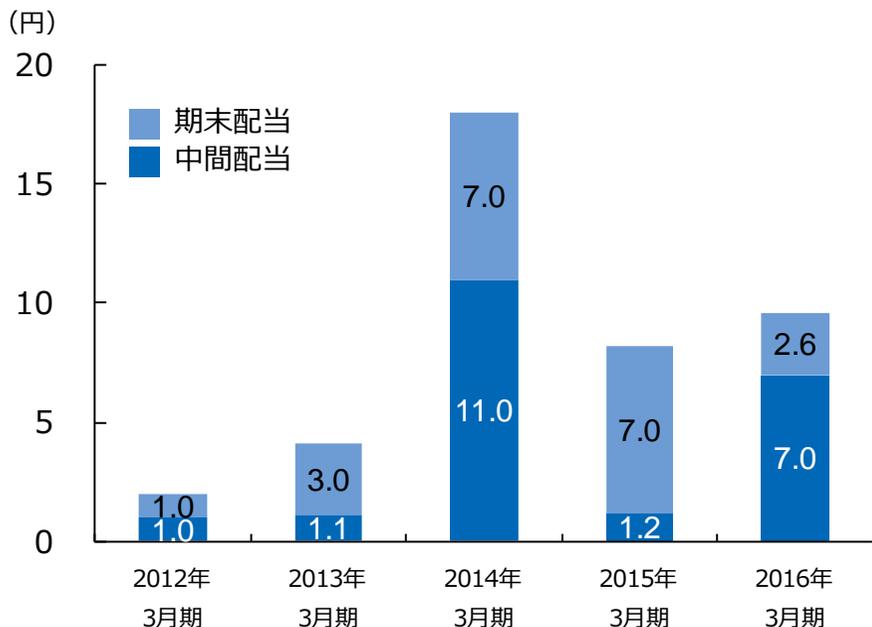
	日本	米国	中国（香港）
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社としてBoom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化) • マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社設立		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation 株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併		
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			

■ 株主還元：ROEを向上させ、株主リターンを追求

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

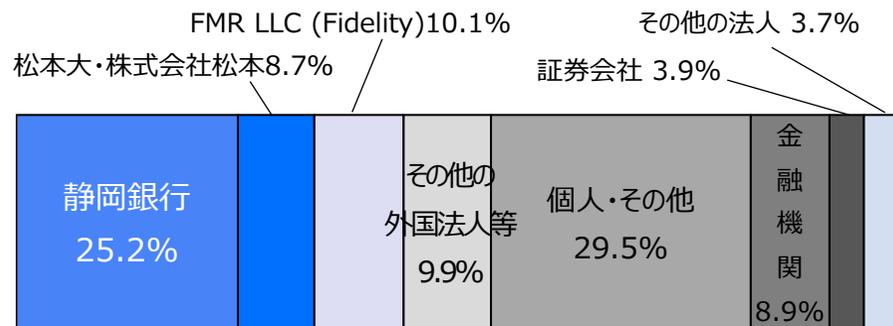
◆ 配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2012年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況 (2016年3月末)



※2016年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

◆ 一株当たり指標

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	
I F R S	一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	252.12 円	265.84 円	280.52 円	302.18 円	302.03 円
	親会社所有者帰属一株当 たり当期利益(EPS)	3.38円	13.02円	35.76円	12.15円	12.46円
	親会社所有者帰属持分当 期利益率(ROE)	1.4%	5.0%	12.9%	4.2%	4.1%
	一株当たり配当金	2.0円	4.1円	18.0円	8.2円	9.6円

2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2012年3月期の期首に行われたと仮定して数値を表記

### 【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。